

第4回紀の川市水道事業 運営審議会

資 料

日 時：平成29年10月31日（火）午前10時～

場 所：紀の川市役所4階402中会議室

紀の川市水道部

会 議 次 第

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 協議事項

- (1) 平成28年度紀の川市水道事業会計決算の概要について
- (2) 平成28年度紀の川市簡易水道事業特別会計決算の概要について
- (3) 紀の川市水道事業運営の今後の方針について

4. その他

5. 閉 会

○紀の川市水道事業運営審議会委員・事務局職員名簿

◇委員名簿

区 分	ふりがな 氏 名	所 属 等
学 識 経 験 者	にとう のぶ まさ 仁 藤 伸 昌	近畿大学生物理工学部地域交流センター 長
学 識 経 験 者	せん だ ひろむ 千 田 弘	元桃山町助役
学 識 経 験 者	た むら よし お 田 村 佳 央	元紀の川市水道部長
水道使用者代表	よこやま きだ お 横 山 定 雄	打田区長会会長
水道使用者代表	なか もと とし ゆき 中 本 智 幸	粉河地区
水道使用者代表	う の こう さく 宇 野 耕 作	那賀地区
水道使用者代表	と なか いさむ 戸 中 勇	桃山地区
水道使用者代表	やま だ もり ひこ 山 田 守 彦	貴志川地区
水道使用者代表	の むら そう ご 野 村 壮 吾	紀の川市立地企業連絡協議会会長
水道使用者代表	たか だ りょうへい 高 田 亮 平	紀の川市商工会会長
水道使用者代表	ほり あつ こ 堀 貴 己	那賀町商工会女性部部長
水道使用者代表	やま もと す み 山 本 寿 美	紀の川市婦人団体連絡協議会会長
水道使用者代表	みぎ うめ や よ 右 梅 八 世	紀の川市更生保護女性会会長
水道使用者代表	わき た やす み 脇 田 保 美	J A紀の里かがやき部会会長

◆事務局職員

役 職	ふりがな 氏 名	備 考
水道部部長	みぞ がみ たか し 溝 上 卓 史	
水道部技監	うえ なか かつ ひこ 上 中 勝 彦	
水道総務課長	くり もと むね ひこ 栗 本 宗 彦	
水道工務課長	か やま よし や 加 山 与志也	
水道技術管理者	なが おか まさ ひと 長 岡 政 仁	
水道総務課主幹	おか の かず ひこ 岡 野 和 彦	
水道総務課主幹	かめ い あき ひこ 亀 位 晃 彦	
水道工務課主幹	なか たに けん いち 中 谷 健 一	

(1) 平成28年度 紀の川市水道事業会計決算の概要について

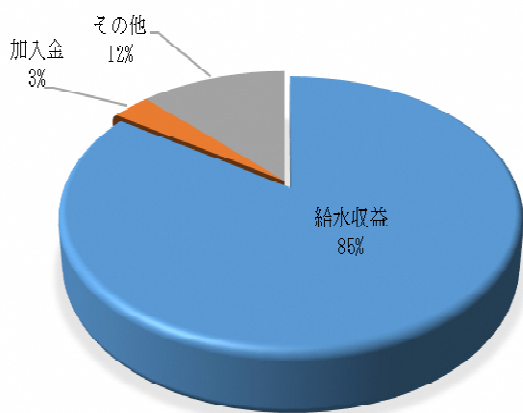
◆業務実績

項目	平成28年度	平成27年度	増 減
給水人口 (人)	58,155	58,909	▲754
給水件数 (件)	22,714	22,666	48
年間配水量 (m³)	7,576,438	7,697,713	▲121,275
年間給水量 (m³)	6,247,946	6,304,770	▲56,824
有収率 (%)	82.5	81.9	0.6
給水収益 (千円)	1,007,736	1,015,933	▲8,197
建設改良費 (千円)	409,290	771,203	▲361,913

◆経営状況

平成28年度損益計算書による経営成績は、次のとおりとなっています。

水道事業収益の構成割合



(収 益)

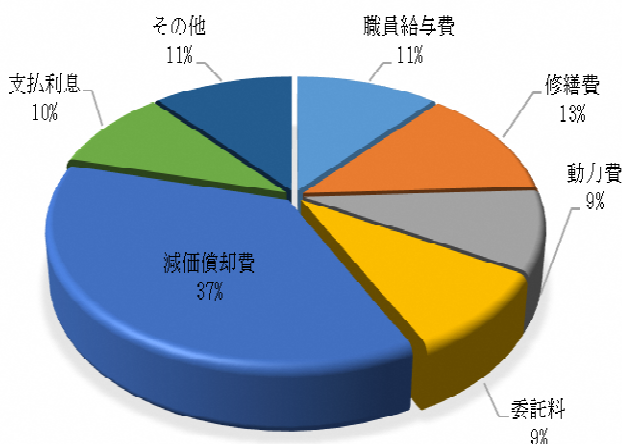
税抜き (単位: 円)

	平成28年度	平成27年度	比 較
給水収益	1,007,736,228	1,015,932,807	-8,196,579
加入金	38,562,050	44,521,315	-5,959,265
その他	146,549,837	186,423,630	-39,873,793
合計	1,192,848,115	1,246,877,752	-54,029,637

水道事業収益の85%が給水収益で占めています。一般会計が税収入をもって行政サービスを行っている対し、水を製造し市民の皆様へ供給することで、料金収入をいただき、その料金収入で事業費を賄っていますので、収益と費用は密接に関連しています。

近年の傾向として人口減少による給水収益の減少が続いています。

水道事業費用の構成割合



(費 用)

税抜き (単位: 円)

	平成28年度	平成27年度	比 較
職員給与費	144,842,840	148,925,463	-4,082,623
修繕費	148,248,888	121,959,603	26,289,285
動力費	106,059,207	120,126,364	-14,067,157
委託料	106,938,984	96,757,497	10,181,487
減価償却費	420,532,028	415,854,119	4,677,909
支払利息	110,693,556	116,704,886	-6,011,330
その他	114,381,527	101,790,131	12,591,396
合計	1,151,697,030	1,122,118,063	29,578,967

水道事業費用は、水を皆様へ供給するための事業活動の中で必要な費用となります。主に人件費、修繕費、動力費、減価償却費、支払利息で構成されています。

傾向としては施設の老朽化による修繕費の増加が続いています。

経営成績 (損益計算書による経営成績)

税抜き (単価: 円)

	平成28年度	平成27年度	比較
収 益	1,192,848,115	1,246,877,752	-54,029,637
費 用	1,151,697,030	1,122,118,063	29,578,967
差引額 (純利益)	41,151,085	124,759,689	-83,608,604

◆投資的活動による収支状況

資本的収支（投資的収支）

（収 入）

税込み（単位：円）

	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較
企業債	210,400,000	581,400,000	-371,000,000
出資金	19,094,316	18,894,706	199,610
その他	766,000	128,833	637,167
計	230,260,316	600,423,539	-370,163,223

（支 出）

	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較
建設改良費	409,290,217	771,203,079	-361,912,862
企業債償還金	321,089,890	296,088,977	25,000,913
その他	0	0	0
計	730,380,107	1,067,292,056	-336,911,949

（差 引）

	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較
収入	230,260,316	600,423,539	-370,163,223
支出	730,380,107	1,067,292,056	-336,911,949
収支差引額	-500,119,791	-466,868,517	-33,251,274

【経営成績と投資活動の評価】

平成 2 8 年度の経営成績は、低い水準であります。しかしながら近年の人口減少による給水収益の減少や施設老朽化による修繕費の増加により黒字幅が前年度に比べ減少しています。また投資活動では、当年度においても、施設老朽化による大規模な施設改良工事がありましたので、企業債を発行し事業を行いました。依然と莫大な負債（約 56 億円）による元金償還金があるため収支不足となり財政を圧迫している状況です。今後もこのような傾向は続くことが予想されているため、早期に経営改善が必要となっています。

◆財政状況

平成28年度貸借対照表による財政状況は、次のとおりとなっています。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固定資産	11,252,509,161	負 債 の 部	固定負債	5,316,108,270
	有形固定資産	11,251,650,921		企業債	5,316,108,270
	土地	901,739,838		流動負債	440,452,723
	建物	576,164,878		企業債	340,377,447
	構築物	7,886,884,750		未払金	88,234,990
	機械及び装置	1,853,042,317		引当金	11,750,000
	車両運搬具	537,057		その他流動負債	90,286
	工具器具・備品	8,005,081		繰延収益	1,788,385,870
	建設仮勘定	25,277,000		長期前受金	1,788,385,870
	無形固定資産	858,240	負債合計		7,544,946,863
	施設利用権	432,000	資 本 の 部	資本金	5,816,241,843
	電話加入権	426,240		自己資本金	5,816,241,843
	流動資産	2,334,041,981		剰余金	225,362,436
	現金預金	2,296,113,970		資本剰余金	9,205,914
	未収金	87,535,345		利益剰余金	216,156,522
	貸倒引当金	△54,020,974		減債積立金	0
	貯蔵品	313,640		建設改良積立金	0
	前払金	4,100,000		当年度未処分利益剰余金	216,156,522
	その他流動資産	0	資本合計		6,041,604,279
資 産 合 計		13,586,551,142	負債・資本合計		13,586,551,142

【財政状況の評価】

財政状況は、現金預金が約23億円あり、財政的には安定的に見えますが、企業債償還高が約56億円あるため、健全な状況にあるとは言えません。したがって紀の川市水道事業はこれ以上負債を増やさないように投資額をできるだけ抑制しながら耐震事業等の必要不可欠な事業を行っていかねばなりません。

参考資料

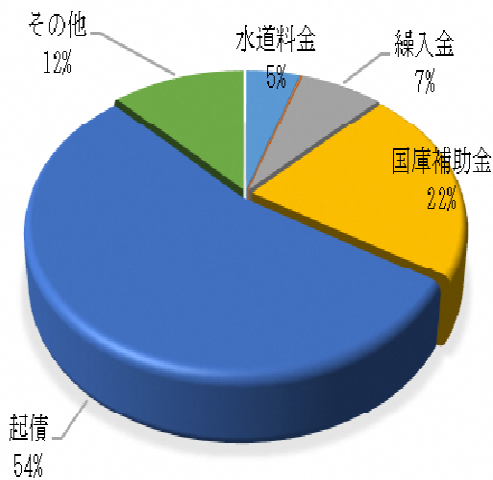
給水収益近隣類似団体比較表

(単位：千円)

比較項目	紀の川市	橋本市	岩出市
給水収益	1,007,736	1,202,713	750,733
企業債残高	5,656,486	2,350,025	473,450
現金預金残高	2,296,114	3,022,300	2,490,763
経常収支比率(%)	103.3%	116.6%	125.1%

(2) 平成28年度紀の川市簡易水道事業特別会計決算の概要について

簡易水道事業歳入の構成割合



(歳入)

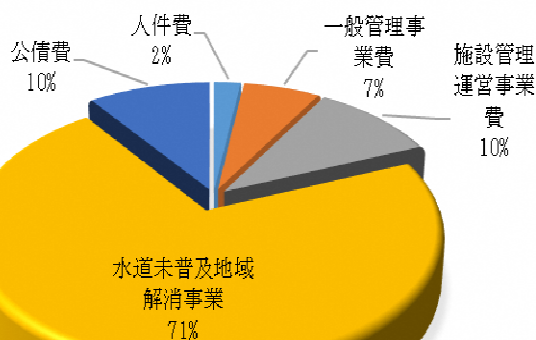
税込み(単位:円)

	平成28年度	平成27年度	比較
水道料金	40,184,505	40,959,800	-775,295
加入金	771,000	514,000	257,000
繰入金	61,168,652	38,757,781	22,410,871
国庫補助金	177,860,000	209,091,000	-31,231,000
起債	445,100,000	629,500,000	-184,400,000
その他	99,273,577	43,935,620	55,337,957
合計	824,357,734	962,758,201	-138,400,467

当年度における歳入は未普及解消事業による企業債の借入が全体の54%を占めています。

水道料金収入より繰入金の割合の方が高く、一般会計の繰入金に依存しています。

簡易水道事業歳出の構成割合



(歳出)

税込み(単位:円)

	平成28年度	平成27年度	比較
人件費	17,704,786	16,213,778	1,491,008
一般管理事業費	51,131,050	15,165,701	35,965,349
施設管理運営事業費	83,635,820	33,722,130	49,913,690
水道未普及地域解消事業	579,404,984	833,409,265	-254,004,281
公債費	81,362,180	52,741,933	28,620,247
合計	813,238,820	951,252,807	-138,013,987

当年度における歳出は前年度に引き続き未普及解消事業を行ったため全体の71%が未普及解消事業費となっています。

(歳入歳出差引)

税込み(単価:円)

	平成28年度	平成27年度	比較
歳入合計	824,357,734	962,758,201	-138,400,467
歳出合計	813,238,820	951,252,807	-138,013,987
歳入歳出差引残額	11,118,914	11,505,394	-386,480

【簡易水道事業決算の評価】

簡易水道事業は、当年度においても水道未普及解消事業費を企業債や国庫補助金で賄うことで収支均衡を維持していましたが、水道未普及解消事業も平成29年度で終了し、平成30年度には上水道へ統合されます。

(3) 紀の川市水道事業運営の今後の方針について

① 適切な施設の更新計画

水道施設は、使用者であるお客様に水道水を供給するための施設です。安定的に水道水を供給するためには、定期的な水道施設の更新が不可欠です。しかし、水道施設の更新には非常に大きな費用を要するため、効率的、効果的な更新に努めなければなりません。

そのため、施設の重要度等を考慮した「更新計画」を平成 28 年度に策定しました。この「更新計画」では、後述します施設の延命化や将来の施設のダウンサイズを考慮しています。

◆ 施設の延命化、将来の施設のダウンサイズによる効果

「更新計画」において、施設の延命化、ダウンサイズを考慮した結果、以下のとおり、中長期的（50 年間）な更新費用を削減することが可能となりました。

法定耐用年数で更新する場合：約 **1,250 億円** ⇒ 施設の延命化等を考慮する場合：約 **600 億円**

最初の 20 年間は、主に施設や設備の更新であり、その後は主に管路の更新を進める必要があります。更新の優先度や投資の平準化を考慮するとともに、耐震対策を考慮した短期の投資計画を以下に示します。計画的な更新、耐震対策を実施するため、平成 48 年度までに「約 90 億円」の投資を計画しています。

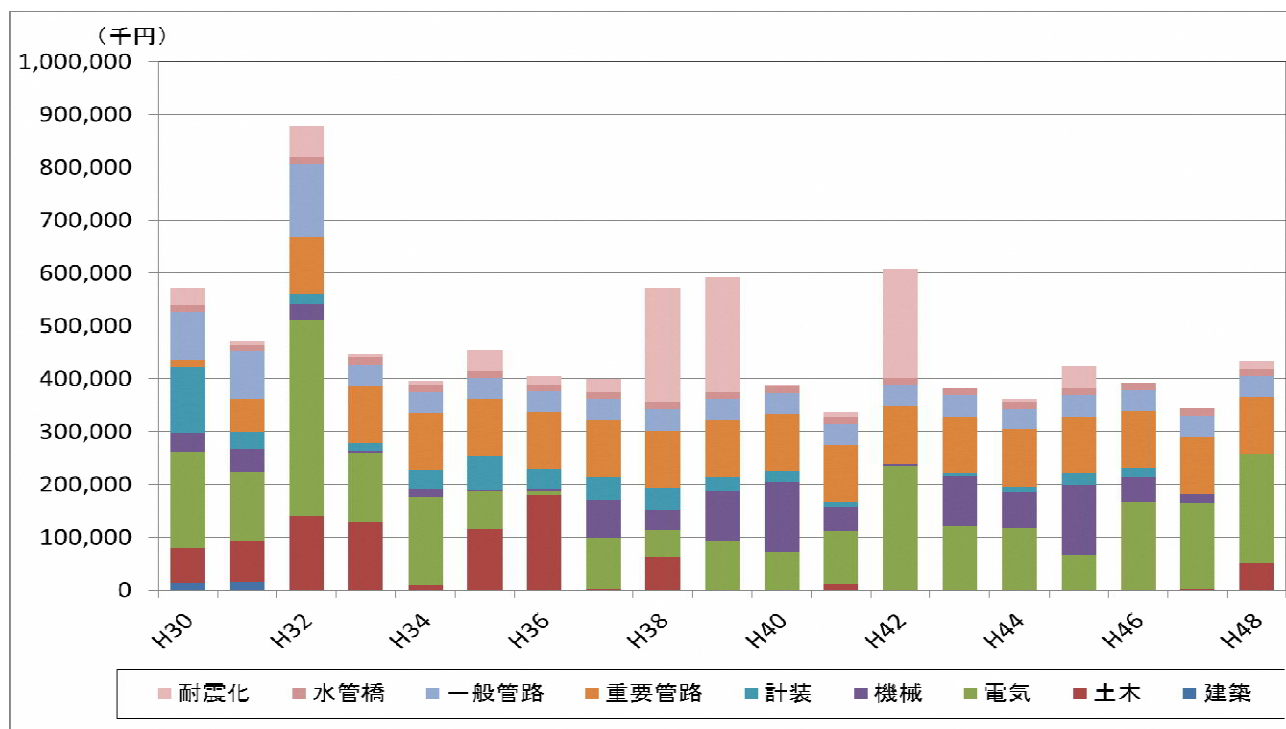


図 今後の投資計画

◆ 健全度の推移

今後は、この「更新計画」に基づいた更新事業を実施し、持続可能な水道事業とするために現状の施設の健全性の維持に努めます。

今後の設備の健全度推移を以下に示します。設備は「故障＝給水不可」となる可能性が高いため、設備の健全度指標を、更新した場合と更新しない場合で比較しました。（※設備とは、ポンプや計測機器等です）

「更新計画」に基づき更新することにより、健全資産がやや減少、老朽化資産がやや増加傾向となりますが、おおむね現状と同等の健全度が維持できます。

なお、老朽化資産であるからといって「故障＝給水不可」を起こすわけではありませんが、老朽化資産であるほど事業運営上のリスクは高くなります。

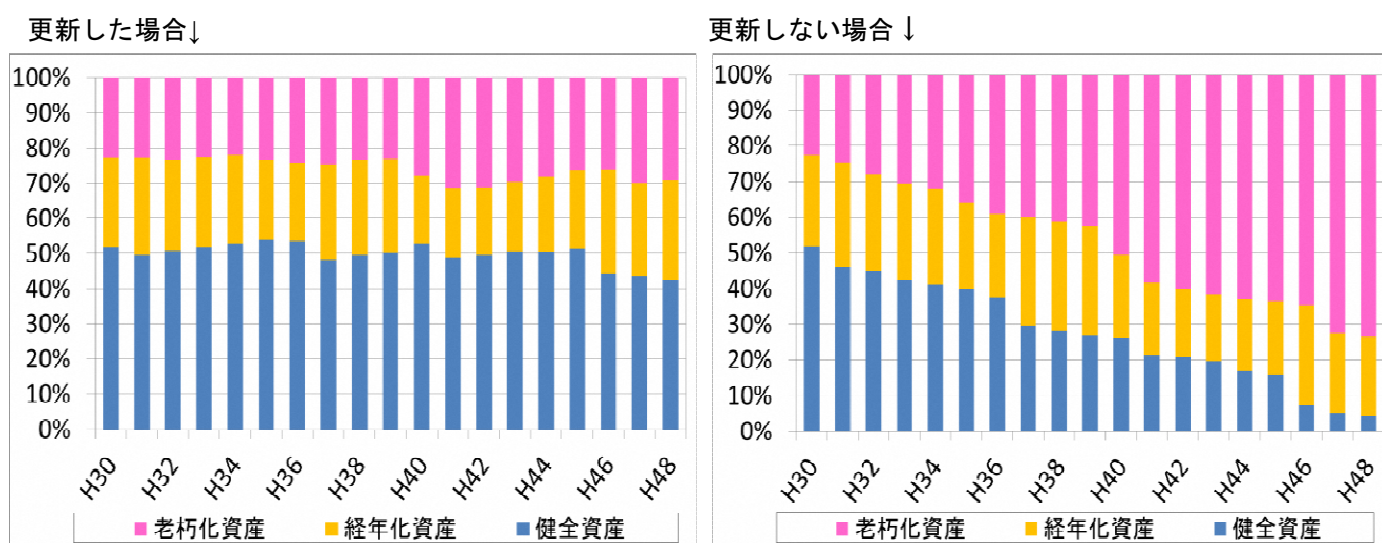


図 設備の健全度推移

健全度は「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き（厚生労働省）平成 21 年 7 月」掲載の以下を基準としています。

- ・健全資産：経過年数が法定耐用年数以内の資産
- ・経年資産：経過年数が法定耐用年数の 1.0～1.5 倍の資産
- ・老朽資産：経過年数が法定耐用年数の 1.5 倍を超えた資産

② 施設の適切な維持管理と効率化

本市の水道事業は、創設から 50 年以上が経過し、建設の時代から維持管理の時代に入っています。料金収入の減少が見込まれる中で、将来にわたり安定供給を継続するために、更新の優先度が低い水道施設（すぐには更新投資ができない施設）において延命化に努める必要があります。

管理棟や配水池等の構造物については、劣化状況に応じて、補修を行い、延命化を図り、経費の縮減に努めます。

ポンプや計測機器等の設備については、老朽化により機能低下が生じ、状況によっては故障や事故の懸念もあるため、機器の状況を確認しながら、適切な維持管理を行いつつ、延命化できるものについては延命化を図り、経費の縮減に努めます。

また、更新時には適切な更新規模を設定し、施設のダウンサイズを図ることで、事業効率の向上に努めるとともに交付金の対象事業となる事業については積極的に活用していきます。

適切な維持管理による延命化を前提として、本市では更新基準年数（目安）を設定しています。

以下に施設・設備の更新基準年数（目安）を示します。

更新基準年数（目安）は、既往の研究結果や過去の実績から決定しており、法定耐用年数の 1.5 倍～2.0 倍程度を目安としています。

管路についても材質や耐震性等を考慮した更新基準年数（目安）を設定しています。

表 更新基準年数（目安）

（単位：年）

項目		更新基準年数（目安）	法定耐用年数（参考）
土木 構築 物 建 造	土木構造物	80	60
	取水井	60	40
	建築構造物	70	50
機 械 設 備	ポンプ（30 k w 以上）	30	15
	ポンプ（31 k w 以上）	25	15
	水中ポンプ	20	15
	薬注ポンプ	20	15
	その他全般	25	15
電 気 設 備	受配電設備※	25	20
	直流電源装置	20	6
	U P S	20	6
	発電機	30	15
	その他全般	30	20
計 装 設 備	流量計	20	10
	水位計	20	10
	水質計器	15	10
	その他伝送機器等	20	10

③ 技術継承及び人材育成

水道事業の施設維持管理は、設備や機器の種類、規模、特徴、設置場所等によって異なるため、効率的に保全管理ができるようマニュアルを整備し、これに基づいて作業を行うことが必要です。また、専門知識の習得、技能の向上が必要であり、機械・電気・計装機器・コンピューター等のハードウェアのようにメーカーに委ねられる部分も多いものであっても、維持管理を行う上で管理者として要求する仕様、特性、取り扱い等は熟知していることが大切です。

日常管理では、水量管理、水圧管理、水質管理を行っておりますが、突発的な漏水が発生した場合、家屋への浸水、道路陥没などの災害にもつながるため、早急な対処をしなければなりません。

紀の川市水道事業は、市内5地区の浄水施設や配水池等施設の管理について、各地区(旧町)の異なる浄水方法により浄水技術並びに機械操作を習得した職員が対応しているところです。

担当職員は、24 時間体制で市民の皆様に安全・安心な水道水を安定して供給できるよう維持管理に努めておりますが、今後においても技術継承に取り組み、効率的な人材育成を継続的に行います。

また、人材育成においては、日本水道協会等が実施している研修会や発表会に積極的に参加することで、効率的な人材育成を継続的に行います。

④ 健全な財政運営

○ 今までの経営改善に対する取組み状況について

◆ 人員の削減及び業務の効率化

本市の水道事業の経営改善の取組みについては、事務事業の効率化やコストの縮減などにより経営改善を行い、経営の効率化・健全化を推進するという目標のもと、平成18年度に27人であった職員数を平成29年度には22人に削減となりました。また、平成25年度から窓口、開閉栓、滞納整理、給水停止の業務を委託し、サービスの向上と経費の削減を図りました。

◆ 料金単価の市内統一と料金体系の見直し

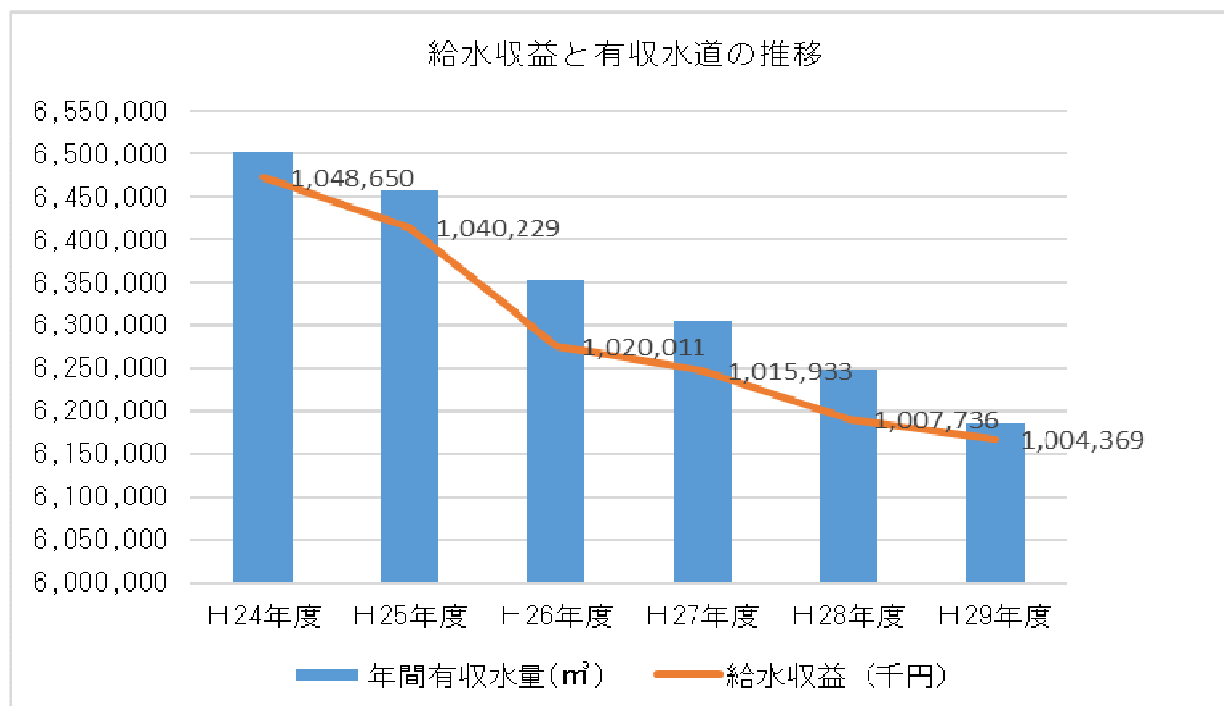
計画的・効果的な施設整備計画を進めるために、現状における料金水準の適正化を図る目標のもと、平成22年度から河北・河南水道事業、簡易水道事業及び飲料水供給施設事業の料金を統一し、料金体系を用途別から口径別に変更しましたが、水道料金水準の見直しには至りませんでした。

○ 紀の川市水道事業の財政状況の推移について

◆ 使用水量と水道料金収入の推移

水道料金収入は、人口減少、生活様式の変化、節水機器の普及、節水意識の向上等による使用水量の減少に伴って減収傾向にあります。

項 目	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
年間有収水量(m ³)	6,501,043	6,456,122	6,352,415	6,304,770	6,247,946	6,185,655
給水収益(千円)	1,048,650	1,040,229	1,020,011	1,015,933	1,007,736	1,004,369
増減額(千円)	△2,806	△8,421	△20,218	△4,078	△8,197	△3,367

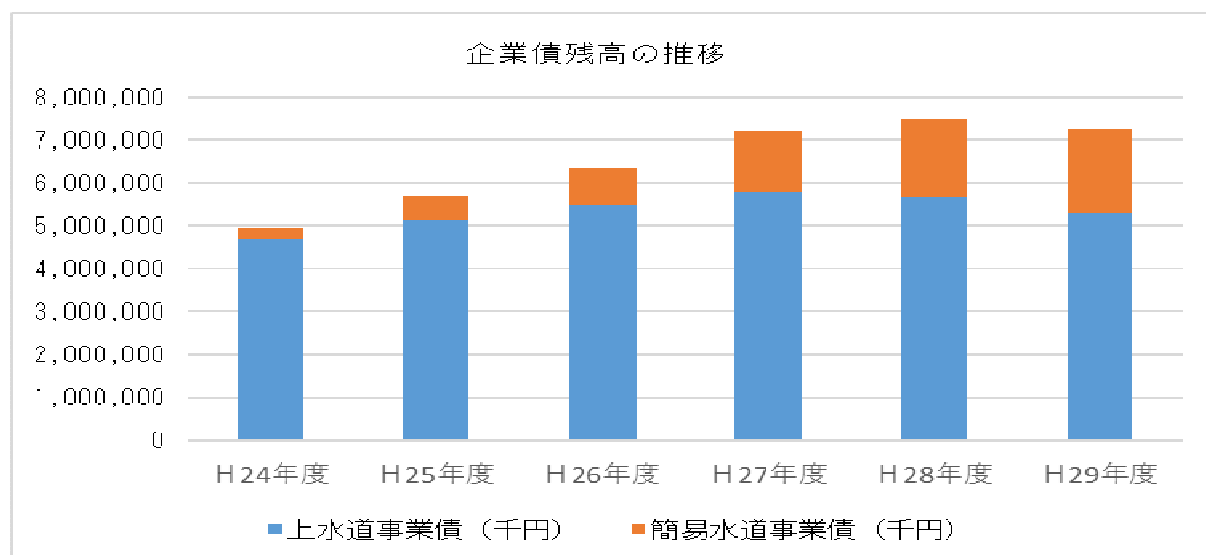


◆ 企業債残高の推移

本市の水道事業における建設投資の財源は、企業債に大きく寄りかかり事業を行ってきました。このため、企業債現在高が増え、類似団体と比較しても多額の借金が将来世代に過大の負担となっています。

(単位：千円)

項 目	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
上水道事業	4,697,700	5,112,061	5,481,865	5,767,176	5,656,485	5,316,109
簡易水道事業	254,496	577,538	875,493	1,460,506	1,834,135	1,953,741
合 計	4,952,196	5,689,599	6,357,358	7,227,682	7,490,620	7,269,850

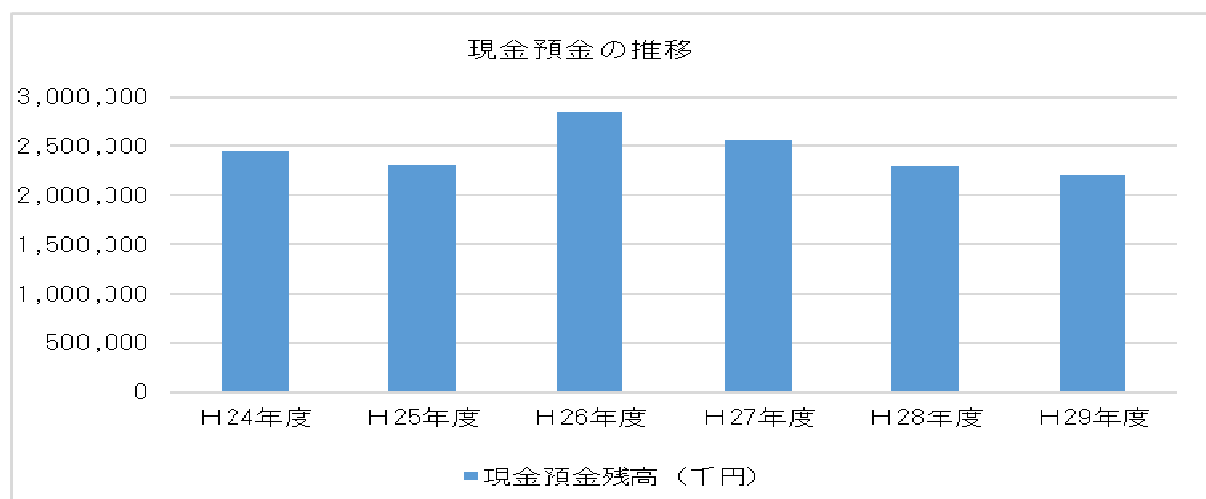


◆ 現金預金の推移

本市の内部留保金（現金）は、企業債の償還金の返済、老朽化に伴う修繕費等により減少が続いています。内部留保金は、不慮の事故、災害に備える費用、企業債の支払利息及び元金償還などに対応できる資金を確保する必要があります。

(単位：千円)

項 目	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
現金預金残高	2,448,113	2,309,261	2,854,875	2,556,428	2,296,114	2,206,345
前年度増減額	108,685	△138,852	545,614	△298,447	△260,314	△89,769



○ 今後の紀の川市水道事業の経営方針について

◆ 経営の基本方針

水道料金収入の減少と老朽化施設の更新費用の増加により、水道事業の経営環境は悪化していくことが考えられます。

持続可能な水道事業を確保していくための健全な財政運営の基本方針としては、水道事業の独立採算制の原則を踏まえ次のような方針とします。

基本方針	考え方
① 適正な水道料金の検討	将来において、持続可能な水道事業とするため、適正な水道料金水準について検討する。
② 企業債残高の縮減	将来世代に過大な負担を残さないよう、また、企業債残高対給水収益比率を下げるため企業債の充当率を50%～75%とし、借入額を元金償還額の範囲内に抑制し、企業債残高を着実に減少させる。
③ 現金預金の維持	事業収入の有無にかかわらず支出しなければならない企業債の支払利息、元金償還額及び不測の事態に対応し、経営の安定化を図るために平成48年度末で10億円程度確保する。
④ 国の交付金事業の活用	基幹管路の更新事業等国の交付金又は補助金を有効活用し、投資費用を抑制する。

⑤ 適正な水道料金

○ 今後の紀の川市水道事業の財政シミュレーションについて

【条件１】 給水収益の予測

水需要予測で推計した各年度の有収水量に平成 28 年度実績の供給単価を乗じて給水収益を算出しました。

【条件２】 投資計画

可能な限り資産の長寿命化を図りつつ、適正な更新計画及び耐震化計画に基づいた事業計画により平成 48 年度までに約 90 億円の建設改良費を投資します。

【条件３】 財源計画

財源としては、主に自己資金、企業債、国の交付金を活用しますが、経営の基本方針に基づき実施します。このため、企業債については、充当率を 50% とし、国の交付金を積極的に活用することとします。

以上の 3 条件と料金改定を実施しない場合の財政シミュレーションを実施したところ平成 32 年度には収益的収支が赤字となりました。また、さらに資本的収支における収支不足額を損益勘定留保資金で補てんできなくなるために、内部留保資金は減少し、平成 39 年度には資金不足に陥る結果となりました。

財政シミュレーション(料金改定を実施しない場合)

(単位: 千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
給水収益	1,035,308	1,025,123	1,015,114	1,003,928	992,683
純損益	8,242	3,186	-15,703	-26,434	-29,337
建設改良費	538,670	469,047	870,520	461,530	395,520
内部留保金	2,101,558	1,875,797	1,433,877	1,184,471	958,512
企業債残高	7,102,592	6,858,332	6,795,520	6,511,151	6,183,338
給水収益に対する 企業債残高	686%	669%	669%	649%	623%

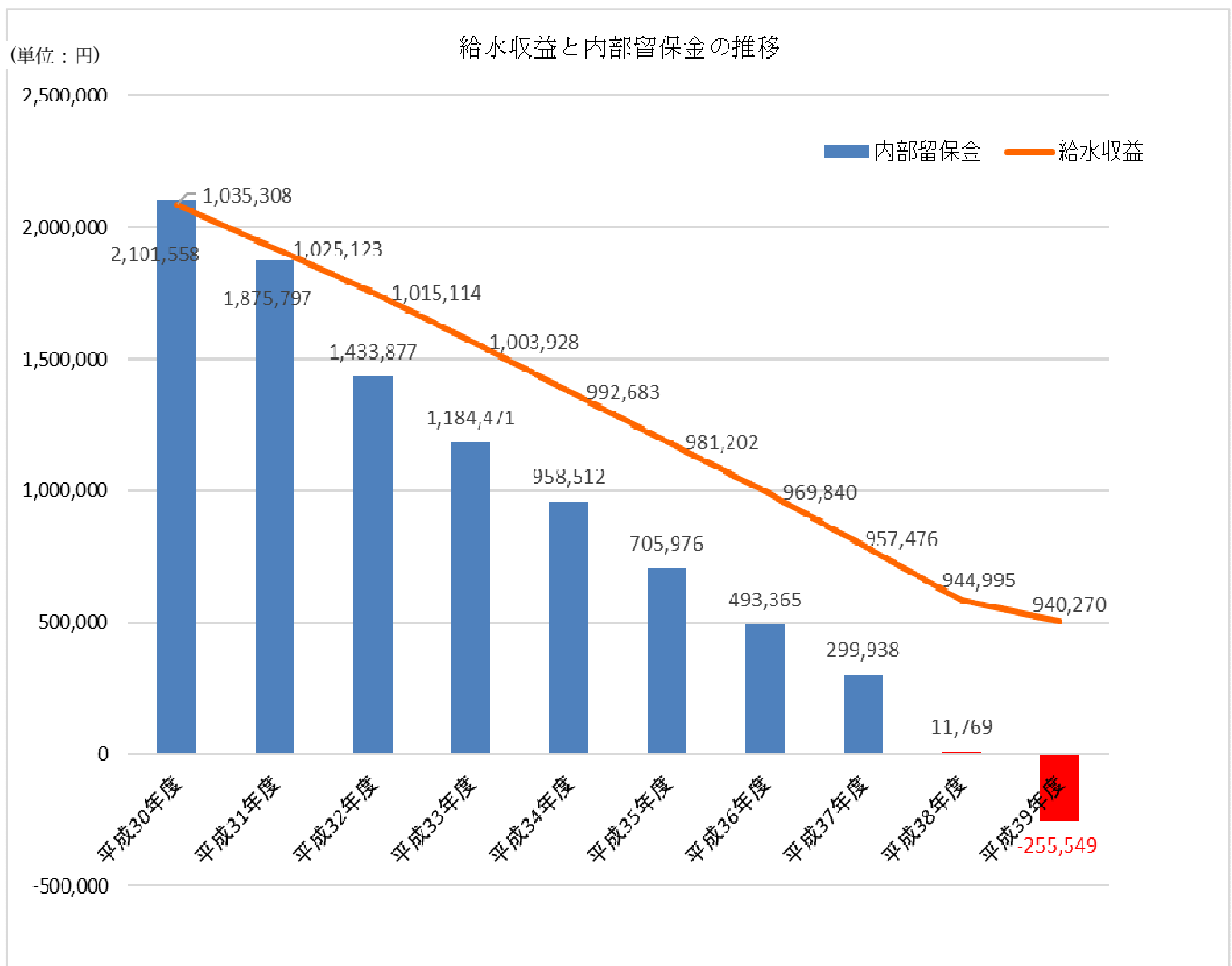
	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
給水収益	981,202	969,840	957,476	944,995	940,270
純損益	-40,446	-52,945	-67,877	-86,187	-90,233
建設改良費	454,240	405,030	399,770	572,420	572,420
内部留保金	705,976	493,365	299,938	11,769	-255,549
企業債残高	5,891,678	5,603,775	5,359,639	5,235,006	5,192,230
給水収益に対する 企業債残高	600%	578%	560%	554%	552%

○ 料金改定の必要性について

人口の減少などに伴い水需要が減少し、料金収入が年々減少することが明らかですが、今後は収入の増加に結びつかない更新事業や耐震化事業を実施していく必要があります。

適正な更新計画及び耐震化計画に基づき、将来の財政シミュレーションを実施した結果、現在の水道料金水準では、水道事業が立ち行かなくなる結果となっています。

将来にわたって安定的に給水するために、適正な水道料金水準について検討する必要があります。



別添資料 1

◆平成28年度 紀の川市水道事業地域別経営状況

(1) 収益的収入

(単位：千円)

項 目	紀の川市	打田地区	粉河地区	那賀地区	桃山地区	貴志川地区
給水収益	1,007,736	282,001	175,448	96,928	120,829	332,530
受託工事収益	35,038	6,377	6,700	12,194	8,226	1,542
その他の営業収益	2,821	687	489	288	280	1,077
繰入金	5,407	804	851	3,073	246	434
加入金	38,562	10,134	7,210	4,246	4,134	12,838
その他	103,284	29,356	20,009	24,120	11,598	18,201
合計	1,192,848	329,359	210,706	140,849	145,312	366,623

(2) 収益的支出

(単位：千円)

項 目	紀の川市	打田地区	粉河地区	那賀地区	桃山地区	貴志川地区
職員給与費	144,843	28,969	28,969	28,969	28,969	28,969
修繕費	148,249	28,001	22,231	21,101	17,257	59,660
動力費	106,059	27,934	20,357	13,945	15,457	28,367
委託料	106,939	30,490	17,478	19,128	15,983	23,859
減価償却費	420,532	129,485	85,178	87,351	42,668	75,851
支払利息	110,693	13,233	21,545	35,604	26,750	13,562
その他	114,382	19,840	17,250	27,167	30,747	19,377
合計	1,151,697	277,952	213,007	233,264	177,830	249,644

(3) 経営成績

(単位：千円)

	紀の川市	打田地区	粉河地区	那賀地区	桃山地区	貴志川地区
収益	1,192,848	329,359	210,706	140,849	145,312	366,623
費用	1,151,697	277,952	213,007	233,264	177,830	249,644
差引額（純利益）	41,151	51,407	-2,300	-92,416	-32,518	116,978

《地域別における経営状況》

◆ 打田地区

打田地区は、給水収益が全体の約 8.6 % あり、安定的に収入を得ました。支出については、動力費や減価償却費に費用がかさみました。

◆ 粉河地区

粉河地区は、給水収益が全体の約 8.3 % あり、安定的に収入を得ました。支出については、過去に投資した建設改良による減価償却費や企業債の支払利息分に費用がかさみました。

◆ 那賀地区

那賀地区は、給水収益が全体の 6.9 % であり、他の収入としては、受託工事収益がありました。支出については、直近の 5 年間に於いて、建設改良費として、約 1.3 億円の投資を行ったことによる減価償却費や企業債の支払利息分に費用がかさみました。純利益としては、△ 9,242 万円となりました。

◆ 桃山地区

桃山地区は、給水収益が全体の 8.3 % であり、ほぼ安定的に収入を得ています。支出については、受託工事費、企業債の支払利息、施設数が多いため委託料に費用がかさみました。純利益は△ 3,252 万円となりました。

◆ 貴志川地区

貴志川地区は、5 地区の中で一番給水人口が多いため、給水収益が全体の 9.1 % あり安定的に収入を得ました。支出については、老朽管に伴う漏水修繕費に費用がかさみました。今後もこの傾向は増加すると見込まれます。

《補足》

平成 17 年市町村合併後、各地区の施設の老朽化の状況により、優先度の高い施設から建設改良を行っているため、地域別における経営状況は、合併後に多額の建設改良が必要となった地域のほうが経営状況が悪化していることがわかります。

別添資料 2

1 ヶ月あたりの家庭用水道料金比較表《月10m³使用した場合》

県内市町別比較			全国類似団体比較		
市町村名	料金 (円)	本市との比較 (円)	市町村名	料金 (円)	本市との比較 (円)
1 橋本市	1,922	482	1 兵庫県 丹波市	2,462	1,022
2 由良町	1,798	358	2 茨城県 湖北水道企業団	2,354	914
3 高野町	1,770	330	3 岩手県 奥州市	2,100	660
4 日高町	1,721	281	4 香川県 さぬき市	2,095	655
5 有田川町	1,620	180	5 青森県 十和田市	2,051	611
6 串本町	1,590	150	}		
7 すさみ町	1,575	135	16 栃木県 真岡市	1,633	193
8 かつらぎ町	1,544	104	17 長野県 安曇野市	1,540	100
9 紀美野町	1,516	76	18 福井県 鯖江市	1,516	76
10 紀の川市	1,440	0	19 類似団体平均	1,514	74
11 海南市	1,435	-5	20 鹿児島県 鹿屋市	1,458	18
12 湯浅町	1,360	-80	21 新潟県 村上市	1,446	6
13 太地町	1,339	-101	22 兵庫県 豊岡市	1,446	6
14 那智勝浦町	1,318	-122	23 和歌山県 紀の川市	1,440	0
15 県平均	1,291	-149	24 熊本県 大津菊陽水道企業団	1,426	-14
16 御坊市	1,280	-160	25 新潟県 五泉市	1,404	-36
17 田辺市	1,188	-252	26 岡山県 総社市	1,400	-40
18 上富田町	1,134	-306	27 大分県 佐伯市	1,361	-79
19 新宮市	1,080	-360	28 栃木県 下野市	1,341	-99
20 岩出市	1,080	-360	}		
21 有田市	1,080	-360	39 岩手県 宮古市	991	-449
22 美浜町	1,036	-404	40 愛媛県 西条市	968	-472
23 和歌山市	972	-468	41 鹿児島県 出水市	933	-507
24 みなべ町	804	-636	42 岐阜県 関市	886	-554
25 白浜町	676	-764	43 兵庫県 たつの市	875	-565

1 ヶ月あたりの家庭用水道料金比較表《月20m³使用した場合》

県内市町別比較			全国類似団体比較		
市町村名	料金 (円)	本市との比較 (円)	市町村名	料金 (円)	本市との比較 (円)
1 高野町	3,920	940	1 青森県 むつ市	4,957	1,977
2 由良町	3,904	924	2 兵庫県 丹波市	4,434	1,454
3 橋本市	3,845	865	3 岩手県 一関市	4,316	1,336
4 串本町	3,700	720	4 青森県 十和田市	4,279	1,299
5 日高町	3,641	661	5 茨城県 常総市	4,221	1,241
6 かつらぎ町	3,596	616	}		
7 紀美野町	3,475	495	16 栃木県 真岡市	3,383	403
8 有田川町	3,130	150	17 類似団体平均	3,160	180
9 すさみ町	3,091	111	18 長野県 安曇野市	3,090	110
10 太地町	3,089	109	19 広島県 三原市	3,088	108
11 那智勝浦町	3,067	87	20 福井県 鯖江市	3,033	53
12 紀の川市	2,980	0	21 群馬県 藤岡市	3,013	33
13 海南市	2,805	-175	22 和歌山県 紀の川市	2,980	0
14 県平均	2,744	-236	23 鹿児島県 鹿屋市	2,974	-6
15 新宮市	2,700	-280	24 岡山県 総社市	2,916	-64
16 湯浅町	2,667	-313	25 新潟県 村上市	2,904	-76
17 御坊市	2,565	-415	26 兵庫県 豊岡市	2,846	-134
18 和歌山市	2,484	-496	27 新潟県 五泉市	2,840	-140
19 岩出市	2,370	-610	28 熊本県 大津菊陽水道企業団	2,830	-150
20 美浜町	2,278	-702	}		
21 上富田町	2,160	-820	39 山梨県 南アルプス市	2,355	-625
22 田辺市	2,160	-820	40 徳島県 阿南市	2,145	-835
23 有田市	2,052	-928	41 鹿児島県 出水市	2,100	-880
24 みなべ町	1,664	-1,316	42 兵庫県 たつの市	1,925	-1,055
25 白浜町	1,247	-1,733	43 岐阜県 関市	1,814	-1,166

※類似団体:以下の①～③の全てに該当する団体を類似団体として抽出しました。

①水源別区分「その他」 ②給水人口規模別区分「5～10 万人」 ③有収水量密度別区分「全国平均未満」

※水道料金表(平成 28 年 4 月 1 日現在) 公益社団法人 日本水道協会より参照しました。

※表示料金は税込料金です。